



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社

コード番号 4801 URL <http://www.central.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,883	1.4	2,689	19.9	2,412	25.3	1,539	41.8
27年3月期第3四半期	38,346	6.9	2,243	11.9	1,924	13.2	1,085	14.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,533百万円 (37.3%) 27年3月期第3四半期 1,116百万円 (9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	135.06	-
27年3月期第3四半期	94.68	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	41,075	17,574	42.8	1,558.76
27年3月期	41,615	16,876	40.5	1,470.83

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 17,560百万円 27年3月期 16,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	17.50	-	17.50	35.00
28年3月期	-	19.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	2.3	3,275	12.3	2,900	14.2	1,590	17.8	138.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	11,466,300株	27年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	200,398株	27年3月期	398株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	11,400,447株	27年3月期3Q	11,465,902株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速による世界経済の不透明な状況の中、円安や原油価格安による企業収益の改善や堅調な雇用情勢により、総じて緩やかな回復基調となりました。

当フィットネス業界におきましては、政府による健康寿命延伸の施策や10月のスポーツ庁発足、2016年開催のリオデジャネイロオリンピックに向け、社会全体のスポーツや健康への関心が高まる中、国民に対する健康増進やスポーツの普及・推進、環境整備、アスリートの育成など、業界への注目はますます高まってまいりました。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、すべてのお客様にご満足いただける質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営123店舗、業務受託63店舗、その他業態21店舗の合計207店舗となりました。12月には「ウェルブリッジ・セントラルジム&スパ川口店」をジムスタ小型店に変更し、同じショッピングモール内へ「ジムスタ イオンモール川口前川店」として移転いたしました。

会員動向につきましては、フィットネス会員・スクール会員とも前年を上回る水準で推移しております。

店舗運営につきましては、お客様満足度向上を目指すとともに、入会者の獲得、会員の定着・退会防止に持続的に努めております。既存店舗では大型リニューアル工事を計画的に進めており、住ノ江店（大阪府大阪市）、北仙台店・仙台店（宮城県仙台市）をはじめ6店舗を改装、更にカラダにやさしい遠赤外線を利用したホットスタジオ導入を全国で進めております。店舗内ではパーソナルトレーニング事業の強化をはじめ、日本初となるイタリア製ファンクショナルトレーニングマシン「Queenax（クイナックス）」の導入、スタジオでは若い世代に向けて新たにサンドウェイトを導入した「X-FIT」など、新プログラムを引き続き開発・提供してまいりました。また、ホノルルマラソンツアーをはじめ、お子様向けスノーキャンプや競泳合宿等、ツアーやイベントの充実と参加率向上に努めており、好評を得て堅調に推移しております。

外部団体向け営業につきましては、健康寿命の延伸や企業の健康への取り組みにより、法人向け事業として、「生活習慣病予防改善プログラム」やオフィス向け健康サービス、介護予防事業として、介護予防運動指導員による出張指導の受託やマシン・用品の販売が順調に伸びております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,883百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益2,412百万円（前年同期比25.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,539百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、41,075百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が157百万円増加し、流動資産のその他に含まれる繰延税金資産が141百万円、有形固定資産が354百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円減少し、23,501百万円となりました。その主な要因は、借入金871百万円、流動負債のその他に含まれる未払法人税等が426百万円、未払消費税等が415百万円それぞれ減少し、前受金が481百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、17,574百万円となりました。この結果、自己資本比率は、42.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、平成27年5月13日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,930,191	6,087,835
受取手形及び売掛金	906,433	820,635
商品	229,191	232,240
貯蔵品	62,959	70,345
その他	1,512,435	1,399,926
貸倒引当金	△1,668	△1,579
流動資産合計	8,639,544	8,609,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,310,309	27,708,781
工具、器具及び備品	4,745,677	4,753,775
土地	7,268,265	7,264,436
リース資産	4,706,304	4,576,087
その他	53,727	77,736
減価償却累計額	△24,426,548	△25,077,931
有形固定資産合計	19,657,736	19,302,885
無形固定資産	548,943	457,596
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,201,503	11,135,155
その他	1,618,137	1,620,727
貸倒引当金	△50,335	△50,361
投資その他の資産合計	12,769,305	12,705,521
固定資産合計	32,975,985	32,466,003
資産合計	41,615,529	41,075,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,115	202,983
1年内返済予定の長期借入金	3,487,320	3,200,290
賞与引当金	586,512	316,417
役員賞与引当金	45,684	37,365
前受金	3,015,771	3,496,960
その他	5,079,599	4,628,886
流動負債合計	12,420,004	11,882,903
固定負債		
長期借入金	6,676,200	6,092,158
リース債務	3,699,976	3,628,414
退職給付に係る負債	95,033	90,288
資産除去債務	1,192,599	1,204,223
その他	655,393	603,105
固定負債合計	12,319,202	11,618,188
負債合計	24,739,206	23,501,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	12,270,277	13,391,558
自己株式	△471	△417,471
株主資本合計	16,804,019	17,508,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,576	16,589
為替換算調整勘定	39,745	36,000
その他の包括利益累計額合計	60,321	52,590
非支配株主持分	11,982	13,425
純資産合計	16,876,323	17,574,315
負債純資産合計	41,615,529	41,075,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	38,346,924	38,883,672
売上原価	33,831,910	33,760,883
売上総利益	4,515,013	5,122,789
販売費及び一般管理費	2,271,603	2,433,674
営業利益	2,243,410	2,689,114
営業外収益		
補助金収入	10,848	15,198
受取補償金	—	20,296
保険配当金	20,298	16,378
その他	29,936	49,222
営業外収益合計	61,083	101,095
営業外費用		
支払利息	375,101	346,625
その他	5,077	31,575
営業外費用合計	380,178	378,200
経常利益	1,924,314	2,412,009
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	22,537
減損損失	152,621	21,036
特別損失合計	152,621	43,574
税金等調整前四半期純利益	1,771,693	2,368,435
法人税、住民税及び事業税	675,907	698,621
法人税等調整額	8,454	128,586
法人税等合計	684,361	827,207
四半期純利益	1,087,331	1,541,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,785	1,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,085,545	1,539,785

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,087,331	1,541,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,302	△3,986
為替換算調整勘定	21,948	△3,744
その他の包括利益合計	29,251	△7,731
四半期包括利益	1,116,582	1,533,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114,797	1,532,054
非支配株主に係る四半期包括利益	1,785	1,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が417,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、417,471千円となっております。